

★★令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

※色付きセルの入力・確認をお願いします

No.	補助・単独	所管課	交付対象事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A				事業実施状況	効果検証 (事業の成果、評価など)
							総事業費	B 交付金充当額	C その他 特定財源	D 一般財源		
合計							256,175,730	230,621,000	18,039,269	10,815,461		
1	単	保健福祉課	マスク配布等事業	①感染症拡大防止のため、全町民を対象にマスクの配布、備蓄用マスクや体温計等を購入し、拡大防止に資する ②マスクや体温計等の購入費、マスク送料 ③マスク46,760枚×50円、体温計等62千円、送料260千円 ④全町民(マスク)	R2.6	R3.3	2,662,385	2,662,385			・配布用、備蓄用マスク(40,000枚) 1,452,000円 ・非接触型体温計、電子体温計(4本)、消毒液、使い捨て手袋等感染対策消耗品一式 1,025,548円 ・郵便料(マスク配布) 184,837円	マスクの入手困難な時期にマスク配布したことで住民の不安感の軽減と感染対策への意識啓発ができた。また、今後の感染対策物資不足に備えることができた。
2	単	保健福祉課	ひとり親家庭等応援事業	①ひとり親家庭等を支援するため、商品券を配布し、生活を支援する ②商品券に係る扶助費 ③50人×30千円 ④ひとり親家庭(高校生まで)、要保護・準要保護世帯、特別支援教育就学奨励費受給対象世帯	R2.5	R2.6	1,500,000	1,500,000			・扶助額 商品券@30,000円×50名(35世帯)=1,500,000円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親家庭等へ商品券を支給することで経済的、精神的な負担を軽減することができた。
3	単	森林商工振興課	大学生等応援事業	①アルバイト先が休業し生活苦を強いられている学生や帰省ができない学生を応援するため、生活を支援する ②商品券や特産品に係る扶助費 ③扶助費44人×30千円(商品券・特産品)、手数料610千円 ④町外に在学する学生がいる世帯	R2.6	R3.3	1,912,494	1,912,494			・扶助額 商品券@20,000円×48世帯=960,000円 特産品(93件) 483,504円 ・郵送料 68,990円 ・業務手数料(事業協同組合) 400,000円	アルバイト先が休業し、生活苦を強いられている中、町内出身の大学生を支援することで、コロナ禍においても勉学への意欲を高めることができた。また、地元の特産品を贈呈することで地元への愛着心を高めることができた。
4	単	森林商工振興課	飲食店応援給付金事業	①休業要請を受けた事業者を支援するため、給付金を支給し、感染拡大防止や地域経済の維持に資する ②事業者に対する交付金 ③事業者23件×300千円 ④知事が休業要請する施設を営む個人事業主、酒類を提供する飲食店で19時以降の酒類の提供を控えた事業者、酒類の提供がない飲食店で、休業、営業時間の短縮を実施した事業者	R2.5	R2.7	7,200,000	7,200,000			・交付額 @300,000円×24件=7,200,000円	新型コロナウイルス感染症拡大で経済活動に影響を受けた事業者が給付金を受給することにより、事業継続への意欲を高めることができた。また、コロナ禍を理由とした事業者の廃業を食い止めることができた。
5	単	森林商工振興課、農務課	持続化給付金事業	①売上げが減少している事業者や新規創業者、農業者を支援するため、給付金を支給し、事業継続の下支えをする ②事業者に対する給付金 ③事業者等55件×400千円 ④下記の事業者 (1)令和2年3月から5月までの売上げが前年同月比で、20%以上30%未満減少している事業者 30万円限度 30%以上40%未満減少している事業者 40万円限度 40%以上50%未満減少している事業者 50万円限度 ※国の持続化給付金の対象にならない、売上げが前年同月比で50%未満の事業者を対象 (2)令和2年3月から5月までの売上げが前年同月比で、50%以上減少している事業者を対象 ※(1)で受給している者を除く (3)令和2年3月1日から令和3年3月31日までの間に新たに創業した者を対象 (4)令和2年1月から令和2年12月までの農業収入が前年比で、20%以上30%未満減少している農業者 30万円限度 30%以上40%未満減少している農業者 40万円限度 40%以上50%未満減少している農業者 50万円限度 ※国の持続化給付金を受給していない農業者を対象 (5)令和2年1月1日から令和2年12月31日までの間に新たに就農した者を対象	R2.5	R3.3	22,284,650	18,137,650		4,147,000	○森林商工振興課分 20,284,650円 対象事業者45件(20%~30% 6件、30%~40% 2件、40%~50% 6件、50%以上 27件、新規創業 4件) ○農務課分 2,000,000円 対象農業者5件(20%~30% 1件、30%~40% 1件、40%~50% 2件、新規就農 1件)	新型コロナウイルス感染症拡大で経済活動に影響を受けた事業者が給付金を受給することにより、事業継続への意欲を高めることができた。また、コロナ禍を理由とした事業者の廃業を食い止めることができた。

No.	補助・単独	所管課	交付対象事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A				事業実施状況	効果検証 (事業の成果、評価など)
							総事業費	B 交付金充 当額	C その他 特定財源	D 一般財源		
6	単	森林商工振興課	飲食店応援クラウドファンディング支援事業	①売上げが減少している飲食店を支援するため、飲食店を応援するクラウドファンディングの返礼品や運営にかかる経費を支援し、事業継続の下支えをする ②クラウドファンディング返礼消耗品費・送料、HP掲載手数料等 ③消耗品費240千円、送料130千円、手数料440千円 ④事業者(参加飲食店)	R2.8	R3.1	800,596	800,596			【登録飲食店16店、支援金額1,457千円(208件)】 ・クラウドファンディング(CF)礼品等 85,368円 ・CFホームページ掲載手数料等 649,228円 ・CF返礼品デザイン作成手数料 66,000円	新型コロナウイルス感染症拡大で経済活動に影響を受けた事業者が給付金を受給することにより、事業継続への意欲を高めることができた。また、コロナ禍を理由とした事業者の廃業を食い止めることができた。
9	単	総務課、教育課	オンライン会議等対応機器整備事業	①自肅下においても行政サービスを低下させないため、役場庁舎内や公民館内にオンライン会議ができるよう整備し、町民との会議や関係企業との打ち合わせに活用することで、行政サービスの維持を図る ②ディスプレイ、ディスプレイ用スタンド、webカメラ、ノートパソコンの購入費、無線LAN整備工事請負費 ③ディスプレイ1台×300千円、スタンド1台×100千円、webカメラ(ディスプレイ用)1台×30千円、ノートパソコン①2台×300千円、ノートパソコン②4台×130千円、webカメラ(ノートパソコン①用)2台×15千円、公民館無線LAN整備工事1,320千円、役場庁舎公民館無線LAN整備工事2,520千円 ④下川町役場庁舎、下川町公民館	R2.7	R3.3	5,389,120	5,389,120			○総務課分 4,091,120円 ・役場庁舎公民館無線LAN整備工事 2,882,000円 ・オンライン用PC(6台)一式 1,209,120円 ○教育課分 1,298,000円 ・公民館無線LAN更改工事	○総務課分 官公庁系会議や企業等の打合せ、町民会議などは、対面での開催から、オンライン開催に切り替わったが、施設整備を実施したことにより、このような変化にもスムーズに対応できている。コロナウイルス感染拡大防止に寄与している。 ○教育課分 自肅下においても行政サービスを低下させないため、公民館内にオンライン会議ができるよう整備し、町民との会議や関係企業との打ち合わせに活用することで、行政サービスの維持が図られた。
11	単	税務住民課	感染症対策備品等整備事業	①感染症拡大防止のため、薬剤、噴霧器等を購入し、拡大防止に資する ②薬剤、噴霧器等の購入費 ③薬剤15千円、噴霧器170千円、マスク130千円、防護服130千円、フェイスシールド40千円、ガウン10千円、シューズカバー10千円、使い捨て手袋5千円、メディカルペール10千円、除菌タオル30千円、消毒液10千円 ④—	R2.7	R3.3	553,598	553,598			・防護服、保護ゴーグル、使い捨てキャップ等感染症対策消耗品一式 396,870円 ・噴霧器(1台)156,728円	感染症対策消耗品等を導入することにより、感染症拡大防止につながった。
13	単	総務課	テレワーク環境整備事業	①庁内のテレワーク環境を整えるため、総合行政ネットワーク(LGWAN)回線用の在宅勤務環境を構築する ②導入委託料 ③導入委託料1,440千円 ④職員、本庁舎	R2.12	R3.3	1,438,800	1,438,800			・庁内テレワーク用PC(10台)一式 1,438,800円	役場庁舎の分散出勤や職員が濃厚接触者に該当した際の自宅勤務などに、庁内テレワーク用PCを活用しており、コロナ禍での切目の無い行政運営やコロナウイルス感染拡大防止に寄与している。
14	単	保健福祉課	認定こども園冷房機設置事業	①新しい生活様式(マスク着用)による熱中症リスクの軽減を図るため、認定こども園に未設置だった冷房機を設置する。(ホール・保育室) ②工事請負費 ③冷房機設置工事14,360千円(エアコン(天井カセット型)10台) ④下川町認定子ども園「こどものもり」	R2.9	R3.2	14,359,400	12,359,400	2,000,000		・認定こども園冷房機設置工事 14,359,400円 保育室、乳児室など10箇所	熱中症予防につながられた。適切な温度管理に努め、子どもたちにとって快適な保育環境を提供できた。
15	単	総務課、税務住民課、保健福祉課、山びこ学園、教育課	感染症対策事業	①福祉施設(総合福祉センター、障害者支援施設)や災害避難所、役場庁舎の感染症予防のため、マスク等の感染症対策備品や次亜塩素酸水自動噴霧装置、スチームクリーナー、飛沫防止パネル、加湿器を整備するとともに、居室内に換気扇を設置し、感染拡大の防止に資する。 ②③消耗品費2,050千円、工事請負費820千円、備品購入費4,480千円 ④下川町総合福祉センター、下川町立障害者支援施設「山びこ学園」、災害避難所、下川町役場庁舎	R2.8	R3.3	11,373,674	11,373,674			○総務課分 2,315,126円 ・役場庁舎飛沫防止パネル(84セット)、加湿器(13台) ○税務住民課分 835,650円 ・段ボールベット(8台)、段ボールパーテーション(10台)、自動ラップ式トイレ(2台)等避難所用備品一式 ○保健福祉課分 256,210円 ・大判バスタオル(10枚)、消毒液等保健事業感染症対策消耗品一式 131,800円 ・スチール棚一式 124,410円 ○山びこ学園 3,451,800円 ・次亜塩素酸水自動噴霧装置(3台) 2,640,000円 ・居室換気扇設置工事 811,800円 ○教育課 4,514,888円 ・学校感染症予防備品一式 【内訳】 下川小学校 ワイヤレス受信機1台、ワイヤレスマイク4本、ワイヤレスアンテナ2台、簡易実物投影機6台等 下川中学校 空気清浄機17台、加湿器3台、掃除機10台等	○総務課分 役場からの感染拡大を防止するため、議場や会議室に飛沫防止パネルを設置し、感染防止に寄与している。また、役場庁舎に加湿器を設置し、事務所内の湿度を上げることにより、ウイルスに強い職場環境を整えることができた。 ○保健福祉課 保健事業(特に母子保健)を実施する際にコロナウイルスに対応した物品の衛生状態を保つことができています。

No.	補助・単独	所管課	交付対象事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	A				事業実施状況	効果検証 (事業の成果、評価など)
							総事業費	B 交付金充当額	C その他特定財源	D 一般財源		
16	単	森林商工振興課	原木一時保管緊急対策事業	①感染症の影響を受け木材需要が低迷し、製造工場の原木受入が止まっている状況に対応するため、民有林等の原木を一時保管する施設を管理する ②管理委託料、工事請負費 ③管理委託料8,800千円、基盤整備9,060千円 ④造材事業者、町有地(原木一時保管場所)	R2.9	R2.12	14,365,651	7,687,990	6,330,000	347,661	・原木供給拠点緊急整備工事 9,053,000円 一時保管基盤整備(3,700㎡) ・原木ストックヤード管理業務委託料 2,576,112円	原木の一時保管場所を整備することで、滞留している原木を一時保管することによる事業の継続や需要回復時の原木の安定供給体制を構築することができた。
17	単	教育課	学校給食臨時休業補助金事業	①学校給食用食材がキャンセル(4月・5月)になったことに伴い、米飯・パン供給事業者を支援する ②補助金 ③実費見込み分(4月・5月) 米飯130千円、パン40千円 ④米飯提供事業者1者、パン提供事業者1者	R2.6	R2.10	295,237	196,237	99,000		・補助額 295,237円 米飯提供事業者(2者) 256,514円 パン提供事業者(1者) 38,723円	学校給食用食材のキャンセル分を支援したことで、米飯・パン供給事業者を経済支援することができた。
19	単	保健福祉課	介護予防事業体制整備事業(介護保険事業勘定繰出金)	①自粛生活による心身機能の低下を防止するため、介護予防に必要な消耗品を整備する ②介護保険特別会計(介護保険事業勘定)会計に繰り出し、消耗品費を対象 ③セラバンド・ボール85千円、アクリル間仕切り版50千円、カーリンコンディスク30千円、パーテーションアクリル板15千円 ④高齢者等	R2.8	R3.3	177,649	177,649			・介護保険特別会計(介護保険事業勘定)への繰出金 【内訳】 ・アクリルパーテーション(3枚)69,905円、心身機能低下防止備品(カーリンコンセット(2組)、ハビネス・スクール用具一式)176,149円 ・感染症対策消耗品 1,500円	介護予防に必要な消耗品が整備されたことで、介護予防に対する支援が図られた。また、感染症予防対策を行うことができています。
20	単	建設水道課	快適住まいづくり促進事業	①快適な住環境を整備するため、住宅を改修する者や中古住宅の取得をする者を支援する ②補助金 ③改修2件×1,500千円、中古住宅取得2件×1,000千円 ④町民や中古住宅取得後に町民になる者	R2.8	R3.3	5,573,000	5,573,000			・快適住まいづくり促進事業補助金 5,573,000円 新築1件、改修3件、中古住宅取得2件	ステイホームを意識した町民へ、住環境整備に対する補助金を交付することで、快適な生活環境の確保につながった。また、コロナ禍で疲弊した経済活動の中で、改修する者の民間資金を活用した建築業界への発注を増加させることができた。
21	単	建設水道課	入札参加資格申請受付システム導入事業	①行政のIT化や非接触対応のため、原則、持参としていた入札参加資格申請の受付をシステム化する ②システム使用料 ③システム使用料220千円 ④入札参加資格者、本庁舎	R3.1	R3.3	220,000	220,000			・入札参加資格申請受付システム利用料 3月分(1月～3月) 220,000円	入札参加資格申請受付をシステム化することで、入札参加資格者が庁舎に来なくても、オンラインで申請することが可能となった。また、窓口で手続きする機会を減らし、新型コロナウイルス感染症への感染リスク軽減に寄与した。
22	単	森林商工振興課	「新しもかわスタイル」導入応援発信事業	①中小企業者が行う感染症拡大防止に対応した備品整備や、販売促進のための備品整備、ECサイトの開設等に対して支援する ②委託料、補助金 ③発信委託料3,520千円、補助金10事業者×200千円 ④中小企業者	R2.10	R3.4	3,386,000	3,386,000			・発信事業手数料(HP原稿・写真撮影) 924,000円 ・発信業務委託料(HP作成) 990,000円 ・補助金 販売促進事業(1件) 233,000円 施設整備事業(11件) 1,239,000円	本事業を実施することにより、事業者の感染防止対策を促進させることができた。
23	単	森林商工振興課	しもりんポイント付き宿泊プラン事業	①地域経済の回復を図るため、町内宿泊施設者に対し、町内及び売店で利用できる「しもりんポイント」を付与する ②負担金 ③2,000,000ポイント(1室あたり2,000ポイント×1,000組)×1.5円 ④しもりんポイントカード会	R2.10	R3.4	1,888,300	1,888,300			・発行ポイント @2,000P/室×821室×1円=1,642,000円 ・発行カード @300円×821枚=246,300円	町内宿泊者へ町内限定のポイントを付与することで、町内商店街での購買を誘導し、経済活動の活性化につながった。
24	単	森林商工振興課	スーパープレミアム商品券事業	①事業者を支援するため、プレミアム商品券(町民30%・事業者10%のプレミアム率)を発行し、地域経済の活性化を図る ②商工会(プレミアム商品券事務局)に対する補助金 ③プレミアム商品券補助金15,870千円(町民分10,500千円、事業者分4,550千円、事務局手数料820千円)、その他財源3,500千円は道補助金 ④町民及び事業者	R2.9	R3.3	15,429,460	11,939,191	3,490,269		・商工会(プレミアム商品券事務局)に対する補助金 【内訳】 商品券発行7,000セット 円 事務局手数料 円	プレミアム商品券を発行することで、町内の経済活動の停滞を阻止する事ができた。また、事業者側にプレミアムを付与することで、飲食店での利用する消費者が多くなった。
26	単	あけぼの園	感染症対策事業(介護サービス事業勘定繰出金)	①新しい生活様式(マスク着用)による熱中症リスクの軽減を図るため、特別養護老人ホームに未設置だった冷房機を設置する。(機能回復室・食堂、医務室、静養室) ②介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)会計に繰り出し、工事請負費を対象 ③工事請負費8,610千円(エアコン(天つり型)3台、壁掛け型2台) ④下川町立特別養護老人ホーム「あけぼの園」	R2.9	R3.2	8,602,000	8,602,000			・あけぼの園冷房機設置工事 8,602,000円 エアコン設置:看護室、静養室、機能訓練室、食堂 5台	エアコンにより夏季の熱中症対策と換気機能による新型コロナウイルス等の感染症対策ができています。また、寒い時期の暖房と換気にも活用できています。

No.	補助・単独	所管課	交付対象事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A				事業実施状況	効果検証 (事業の成果、評価など)
							総事業費	B 交付金充 当額	C その他 特定財源	D 一般財源		
27	単	農務課	農業研修生受入施設改修事業	①農業研修生の受け入れ環境を整備するため、受入施設を改修する者に対して支援する ②補助金 ③15,400千円×1/2以内、その他財源150千円は土地売却収入 ④受入施設を改修する者	R2.11	R3.2	7,700,000	7,700,000			・補助額 @7,700,000円×1件 = 7,700,000円	外国人農業技能実習生受入れのため、必要となる住宅の整備を行うことで、住環境の改善が図られた。 また、新型コロナウイルス感染症の水際対策等により帰国困難となった実習生に対する一定期間の待機場所としての活用も見込んでいる。
28	単	森林商工振興課	指定管理者休業協力金事業	①休業要請期間に休業した(4月25日から5月31日)宿泊施設を管理する指定管理者を対象 ②交付金 ③宿泊研修交流施設2,100千円、五味温泉10,900千円、地域間交流施設800千円、環境共生型モデル住宅300千円 ※前年売上を基礎として協力金を支給 ④宿泊研修交流施設、五味温泉、地域間交流施設、環境共生型モデル住宅	R2.6	R2.6	13,500,000	13,500,000			・交付額 13,500,000円 宿泊研修交流施設2,100,000円、五味温泉10,300,000円、地域間交流施設800,000円、環境共生型モデル住宅300,000円	コロナ禍で厳しい経営を強いられているが、協力金を交付することで、指定管理者の事業継続につながった。
29	単	森林商工振興課	指定管理者持続化給付金事業	①営業自粛の影響で売上が前年と比較して、大きな影響を受けている宿泊施設を管理する指定管理者を対象 ②補助金 ③宿泊研修交流施設9,300千円、五味温泉25,400千円、地域間交流施設4,900千円、環境共生型モデル住宅600千円、その他財源7,420千円は町一般財源 ※休業再開後の6月から8月までの前年売上の80%から60%を基礎として給付金を支給 ④宿泊研修交流施設、五味温泉、地域間交流施設、環境共生型モデル住宅	R2.6	R3.3	36,900,000	36,900,000		3,300,000	・補助額 36,900,000円 宿泊研修交流施設8,200,000円、五味温泉24,100,000円、地域間交流施設3,600,000円、環境共生型モデル住宅1,000,000円	コロナ禍で厳しい経営を強いられているが、協力金を交付することで、指定管理者の事業継続につながった。
30	単	山びこ学園	山びこ学園冷房機設置事業	①新しい生活様式(マスク着用)による熱中症リスクの軽減を図るため、障害者支援施設に未設置だった冷房機を設置する。(A棟ホール、B棟ホール、女子棟ホール、生活介護棟) ②備品購入費 ③工事請負費2,880千円(エアコン(壁掛け型)6台) ④下川町立障害者支援施設「山びこ学園」	R2.8	R3.1	2,872,760	2,872,760			・エアコン設置 2,872,760円 6台(男子棟ホール、女子棟ホール、生活介護棟各2台)	エアコンにより夏季の熱中症対策と換気機能による新型コロナウイルス等の感染症対策ができています。また、寒い時期の暖房と換気にも活用できています。
31	単	教育課	学校ICT環境整備事業	①GIGAスクール構想の実現のため、児童・生徒に対し、1人1端末を整備する ②備品購入費 ③必要額12,800千円(端末・キャビネット11,330千円、ライセンス460千円、無線LAN1,010千円)-国費事業分6,120千円 ④児童・生徒	R2.9	R3.3	12,797,290	6,677,290	6,120,000		・学校ICT環境整備備品 12,979,290円 【内訳】 ○下川小学校 無線LAN(8台)、タブレット型PC(112台)、充電保管庫(5台)、Microsoftライセンス) ○下川中学校 無線LAN(6台)、タブレット型PC(46台)、充電保管庫(2台)、Microsoftライセンス)	1人1台のタブレット端末を整備したことで、ICT環境が整備され、学びの保障が確保された。
32	単	保健福祉課	総合福祉センター屋上防水整備事業	①地域経済の景気浮揚対策として、令和3年度に予定していた公共事業を前倒して実施。新型コロナウイルス感染症の本部機能や町民の健診・保健相談を実施している総合福祉センターの環境整備を行う。 ②工事請負費 ③屋上防水整備工事13,950千円 ④下川町総合福祉センター「ハビネス」	R2.8	R2.11	13,948,000	13,948,000			・総合福祉センター屋上防水整備工事 13,948,000円	新型コロナウイルスワクチンの接種会場として使用しており、整備により接種が円滑に実施できている。また、公共事業の前倒しにより、地域経済への支援が図られた。
33	単	保健福祉課	高齢者応援事業	①住民生活支援のため、75歳以上の高齢者に、1人当たり2,500円の商品券を支給する ②扶助費、通信運搬費 ③扶助費728人×2,500千円、通信運搬費200千円 ④高齢者	R2.9	R2.10	2,009,062	2,009,062			・扶助費 商品券@2,500円×726名 = 1,815,000円 ・郵送料 194,062円	敬老会が中止となり代替措置として対象の高齢者に商品券を支給することで経済的、精神的な負担を軽減することができた。
34	単	保健福祉課	新生児臨時特別定額給付金事業	①国の特別定額給付金の基準日(4/28)以降に出生した新生児の世帯主に対して、新生児1人あたり10万円を支給 ②交付金 ③20人×100千円 ④新生児の世帯主	R2.9	R3.3	1,700,000	1,700,000			・交付額 @100,000円×17名 = 1,700,000円	新型コロナウイルス感染症の影響下で不安を抱えながら妊娠、出産した子育て世帯の経済的、精神的な負担を軽減することができた。

No.	補助・単独	所管課	交付対象事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	A				事業実施状況	効果検証 (事業の成果、評価など)
							総事業費	B 交付金充当額	C その他特定財源	D 一般財源		
35	単	森林商工振興課	特産品応援事業	①地域経済の回復を図るため、町内特産品の引換券(3,000円相当)を配布 ②扶助費、通信運搬費、手数料 ③扶助費3,000円×1,700世帯、通信運搬費420千円、事務手数料340千円 ④町内全世帯	R3.2	R3.3	5,086,504	5,086,504			・扶助費 @3,000円×1,467世帯=4,401,000円 ・郵送料 345,504円 ・業務手数料(事業協同組合) 340,000円	町民に対し、町内特産品の良さを改めて知ってもらう機会となった。また、カタログギフト形式にしたことで、事業者間の競争を促し、コロナ禍ながら経済活動の活性化につながった。
36	単	消防	救急搬送資機材整備事業	①感染の疑いのある重症患者を救急搬送するため、資機材(人工呼吸器、自動心臓マッサージシステム、心電図モニター)を整備する ②負担金 ③上川北部消防事務組合負担金8,800千円 ④上川北部事務組合下川消防署	R2.12	R3.3	8,787,900	8,787,900			・上川北部消防事務組合(下川消防署)に対する負担金 8,787,900円 【内訳】 ・感染症対応資器材一式(人工呼吸器、自動心臓マッサージシステム、心電図モニター)	感染症対策資器材を導入することにより、感染リスクの低下のみならず、隊員の活動負担の低減が図られた。
37	単	教育課	学校施設自動水栓化事業	①感染症対策のため、小学校と中学校の水飲み場蛇口を自動水栓化に改修する ②工事請負費 ③小学校5,310千円、中学校9,720千円 ④下川小学校、下川中学校	R2.12	R3.3	14,019,500	14,019,500			・手洗い水飲み場自動水栓化等改修工事 小学校分 5,264,600円(水飲み場蛇口交換 12箇所) 中学校分 8,045,400円(水飲み場蛇口交換、8箇所、温水化及び給水管改修) ・手洗い水飲み場自動水栓化等改修工事(附帯) 709,500円	蛇口に触れることなく、手洗いできるようになったことにより、感染症予防対策が図られた。
38	単	総務課	役場庁舎非接触型トイレ改修事業	①感染症対策のため、役場庁舎トイレを非接触型に改修 ②工事請負費 ③役場庁舎非接触型トイレ改修工事3,130千円 ④下川町役場庁舎	R2.12	R3.3	3,080,000	3,080,000			・役場庁舎非接触型トイレ改修工事 3,080,000円 1F洋式化2台、手洗い場自動水栓化	トイレ使用の際に、感染源との接触を極力排除し、手指からの感染を防止することに寄与するものと評価している。
39	単	保健福祉課	福祉灯油等助成事業	①65歳以上の高齢者世帯、障害者世帯、ひとり親世帯に対して、1世帯あたり灯油100L相当を支援 ②補助金 ③83円×100L×350世帯 ④高齢者世帯、障害者世帯、ひとり親世帯	R3.1	R3.4	2,910,000	2,191,200		718,800	・補助額 2,910,000円 240件(高齢者世帯225件、障害者世帯9、ひとり親世帯6件)	新型コロナウイルス感染症の影響で、在宅時間が増加したことで、灯油代等の消費が増加になったことに対して、経済的な負担を軽減することができた。
40	単	森林商工振興課	五味温泉非接触型トイレ改修事業	①感染症対策のため、五味温泉トイレを非接触型に改修 ②工事請負費 ③五味温泉非接触型トイレ改修工事7,010千円 ④五味温泉	R2.12	R3.3	7,003,700	7,003,700			・五味温泉非接触型トイレ改修工事 7,003,700円 男子トイレ洋式化2台、女子トイレ洋式化2台、化粧台1台	非接触型トイレを導入したことにより、コロナ感染予防対策を強化することができた。
41	補	保健福祉課	子ども・子育て支援交付金	(子ども・子育て支援交付金) ①感染症対策に伴う小学校の臨時休業により午前中からの児童室開設経費を支援 ②報酬及び共済費 ③国庫補助基準額201千円×1/3 ④児童室	R2.4	R2.4	201,000	67,000		134,000	感染症に伴う小学校の臨時休業により午前中からの児童室開設経費を支援	延べ218時間の勤務により、適正な運営が図られた。
42	補	教育課	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策のためのマスク等購入支援事業に限る)	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①感染症対策に伴う小学校・中学校のマスク購入 ②消耗印刷製本費 ③国庫補助基準額72千円×1/2 ④下川小学校、下川中学校	R2.8	R2.8	72,000	36,000		36,000	感染症対策に伴う小学校・中学校のマスク購入 小学校 33,000円、中学校49,500円	学校における感染症予防対策を実施したことで、初期段階における感染拡大の防止が図られた。
43	補	教育課	学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策等、学習保障等に係る支援事業に限る)	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①学校再開に伴う感染症対策に伴う消耗品や備品購入 ②消耗印刷製本費及び備品購入費 ③国庫補助基準額4,000千円×1/2 ④下川小学校、下川中学校	R2.8	R3.3	4,000,000	2,000,000		2,000,000	感染症対策に伴う小学校・中学校の消耗品・備品購入 小学校 2,096,475円、中学校 2,316,595円	学校における感染症予防対策を実施したことで、初期段階における感染拡大の防止が図られた。
44	補	教育課	学校臨時休業対策費補助金	(学校給食費返還等事業) ①学校給食用食材がキャンセルになったことに伴い、米飯・パン供給事業者を支援する ②補助金 ③実費見込み分 米飯122千円、パン10千円 ④米飯提供事業者1者、パン提供事業者1者	R2.8	R2.8	132,000	33,000		99,000	・補助額 132,000円 米飯提供事業者(2者) 122,000円 パン提供事業者(1者) 10,000円	学校給食用食材のキャンセル分を支援したことで、米飯・パン供給事業者を経済支援することができた。
45	補	教育課	障害者総合支援事業費補助金	(障害者総合支援事業費補助金) ①学校の臨時休業により追加的に生じた利用者負担を軽減 ②負担金 ③国庫補助基準額44千円×1/2×1/2 ④放課後児童デイサービス事業所	R2.4	R2.6	44,000	11,000		33,000	学校の臨時休業により追加的に生じた児童室開室への人件費	学校の臨時休業に伴い、児童室開室により児童を受け入れたため、保護者負担の軽減が図られた。